

介護保険料の値上げは中止し、だれもが安心して利用できる制度を

今年介護保険料の見直しの年で、大垣市も現行の2,960円を3,400円に値上げすることが検討されています。一方、大垣市周辺町村はこの3年間の介護保険利用状況からみて、おおむね保険料据え置きの方だと聞いています。これではますます大垣市と周辺町村との格差が開くばかりです。

介護保険1号被保険者の現行保険料

大垣市	2,960円	垂井町	2,500円
上石津町	2,400円	揖斐郡	2,726円
養老町	2,550円	安八郡	2,600円
関ヶ原町	2,800円		

根本解決は国庫負担率を引き上げること

介護保険制度の問題点は、介護保険が利用されればされるほど保険料に跳ね返るという制度上の欠陥を持っています。この問題を解決するためには、国庫負担率を現行の25%から30%に引き上げることです。5%増やすだけで、2,400億円の財源が確保され、介護保険料の引き上げを検討している各自治体の保険料の値上げをしなくてもすみます。

大垣市介護保険料の根上げを中止するために、 一般財源からの繰り入れを！

政府は、介護保険財源に対して、一般財源からの繰り入れは不相当と、自治体に押し付けています。しかし、介護保険は市町村の「自治事務」であり、本来国の権力的な関与が及ばないものです。じっさい、日本共産党の追求に対して、政府も「地方自治法上従う義務というものではない」と認めています。

岐阜県下でも、介護保険料の独自減免を実施するために、一般財源から繰り入れしている自治体があります。値上げをしないためには、国に対して、「国庫負担を引き上げる」ことを要望して、当面は緊急処置として、一般財源から繰り入れして、値上げを阻止することを求めます。



[スポットOgaki、日本共産党に対するご意見・ご質問等はこちらへ](#)